

総務省地域情報化アドバイザー優良事業事例

優良事業事例団体

団体名：島根県飯南町

- 人口 : 4,506人(令和5年4月1日時点)
- 面積 : 242.88平方キロメートル
- 主な産業 : 農業、林業
- 地域情報化アドバイザー一名 : 河井孝仁氏
- 派遣対応年度 : 令和4年度
- 派遣回数 : 3回
- 支援形態 : 支援・助言
- 支援分野 : ICT活用広報



優良事業概要

■事業名：飯南町シティプロモーション事業

■事業の概要：

若い世代の地域参画が少なく、その一因として若い世代に情報が届いていないという問題が挙げられました。また地域づくりを自分事としてとらえ、積極的に関わる仕組みが不十分ではないかと考えられることから、ICTを活用したシティプロモーションを住民協働で行うこととしました。

■アドバイザーへの依頼内容：

住民、行政が協働で作成するブランドメッセージを活用したシティプロモーションへの指導助言。ブランドメッセージの選定過程などでICTを活用し、若い世代の事業への参画を目指すため、SNSをはじめとするICTを活用し、住民または町外在住者の行動変容を促すためへの助言・指導。

地域情報化アドバイザーから受けた支援内容

■支援を受けた内容：

まちの多彩な魅力を一言で表す言葉「ブランドメッセージ」の作成や、ICTの活用等により、協働の地域づくりを行う手法について助言・指導をいただきました。住民による「ブランドメッセージづくりプロジェクト」の際のワークショップの講師も務めていただき、行政の広報発信力だけでなく、住民がまちの魅力を主体的に発信することの重要性の示唆をいただきました。

また、町全体の機運を高めるための効果的なICT活用、ICTを活用した企画案のアイデアについても指導していただきました。動画作成、SNS、広報紙、対面によるイベントなど様々な手法により、自治体としての情報発信力を高めるための取組を行っているところです。



Youtubeによる動画配信等多様なメディアを活用



アドバイザーを交えてのトークセッション

支援を受けた事業の最新状況

■ブランドメッセージを活用した町広報

アドバイザーに指導・助言をいただきながら、「余白あります。」という言葉ブランドメッセージとして決定しました。

また、ICTをはじめとして、様々なツールを活用しながら、ブランドメッセージの定着、ブランドメッセージをきっかけとした関係人口づくりに取り組んでいます。

～取組の一例～

①ICT活用による若者世代へのアプローチ

ブランドメッセージを作るプロジェクトを通して、ターゲットとしていた若者世代のその後の地域づくりへの参画が促されました。

一例として、住民自らがまちについて発信を行う「ローカルジャーナリスト」の手法に基づき、住民と行政職員の発信力向上を目的とする連続講座にも、多数の若者の参加がありました。

②多様な情報発信ツールの活用

「余白あります。」で表現されるまちの魅力を記した書籍を住民と協働で制作・発行しました。書籍の一部を住民が執筆し、住民の情報発信力を書籍という形にしました。

ICTに加え、町広報紙、CATV、地元メディアなど、多様なツールを使い、様々な年代・背景の方に情報を届ける工夫を行っています。

■町の取り組みなど、住民からインスタグラム等へ投稿していただくケースが増えてきています。

地域情報化アドバイザー制度を知るきっかけ

■ICT活用広報のご相談を河井孝仁氏にしたところ、制度の紹介を受けました。

みんなでつくる、みんなで選ぶ
飯南町ブランドメッセージ
総選挙

まちの魅力を伝える言葉、
あなたが使いたいのはどれ？

結果的に住んでいる人、飯南町が好きなら、だれでも投票できます！

WEBで投票
投票期間：2022年6月20日（月）～7月31日（日）

投票所で投票
投票期間：2022年7月11日（月）～7月31日（日）

WEB投票を参考に、ブランドメッセージを決定



人材育成連続講座への若者の参加



住民がまちの魅力を書籍として発信

支援を受けた事業が成果につながった要因

■「まちづくり＝行政の役割、ではないということ（住民も主体的に関わることができるということ）」「住民が自分たちの町を他者におススメすることの大切さ」を講義だけでなく、ワークショップを通して住民自らの体験として感じる事ができたことが成果につながったと感じています。

住民がやる気になり、行政任せではなく、自分たちの街を考えていくという事が大事という、考え方の所から指導していただきました。行政はあくまでもサポートする立場で、大部分は住民が情報発信に取り組んでいる状況です。

■幅広い年齢層に情報を届けるために、Facebook、Instagram、YouTubeなど様々なSNSを活用したこと。

支援したアドバイザーが考える成果の要因

- ①受け入れ自治体が、現状を十分に把握して目的の明確にできていたこと
- ②アドバイザーとしても受け入れ自治体常に「なぜ、その取り組みが目的達成にとって必要なのか」を十分にディスカッションし、ロジックに基づく取り組みとなったこと
- ③行政が地域住民の参加意欲を高めるために、多様なインセンティブや「賑わい」を設定できていたことにより、地域住民の主体的な参加が行われたこと
- ④一般住民に止まらず、専門性を持つ人々との連携に積極的であったこと
- ⑤担当部局に止まらず、首長自身も事業実現に積極的に携わったこと

地域情報化アドバイザー制度に関する評価・感想

■評価・感想：

本町のような小規模自治体では、専門家の招聘が予算的に難しい場合もありますが、地域情報化アドバイザー制度を利用し、複数回に渡り専門家の指導を受けることができました。

また、今回は現地へのアドバイザー派遣を希望しましたが、オンラインでの相談にも対応いただけるので、相談内容によってはオンラインで迅速に指示が仰げるのも魅力だと感じます。

アドバイザーの方は全国の自治体で豊富な指導経験があり、他自治体の事例紹介にとどまらず、本町ではどんな展開ができるのかを具体的に指導いただけました。ノウハウを豊富に有する専門家の皆さんがアドバイザーとして登録されており、今後も活用したいと考えます。